

請　願　文　書　表

(教育委員会)

受 理 番 号	33	受 理 年 月 日	令和6年2月29日
件 名	30人学級の実現と教育条件の改善		
要 旨	<p>2022年度の児童虐待相談受理件数が京都市において、7年連続増加の3,288件となり、過去最多となった。また、児童生徒の不登校数も小中合わせて2,839人と前年比40パーセント増えている。一人一人の子供に丁寧に寄り添うことができる学校づくりが、今まさに求められている。そのためにも、教職員を増員し、学級の少人数化を進めることが必要不可欠である。</p> <p>少人数学級は、学校教育活動の充実につながる。厳しい家庭環境に置かれた児童生徒が数多く在籍する学校においては、学級規模が小さいほど、取り組んだテストについての正答率が上がったり、学習意欲の高まりが見られたりするという研究結果も文部科学省によって示されている。</p> <p>コロナ禍を経て、今まで以上に教職員による児童生徒への丁寧な対応が求められる中、学校の先生が足りないという事態が京都市でも起こっている。欠員が生じる背景の一つには、教職員を取り巻く過重な労働がある。教職員の負担軽減は喫緊の課題であるが、少人数学級は、教職員の負担軽減につながるというメリットも報告されており、子供にとっても、教職員にとっても有益なものである。教職員を増員し、全ての学級で30人学級を実現してほしい。</p> <p>私たちは、全ての子供の命が大切にされ、安心して学べる教育環境を望む。子供たちに確かな学力を保障し、友達とつながる力を身に付け、自らの進路をしっかりと選択できるようにするために、抜本的な教育条件の改善を求める。京都市が国に対してその実現を求めるとともに、京都市独自に予算を確保し、子供たちの教育条件の改善が実施されるよう強く求める。</p> <p>ついては、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国に対して、小中高全ての学年で30人以下の学級編制が直ちに可能になるような教員定数の改善を強く求めること。 2 京都市独自予算で各校に教員を配置して、小中高全ての学年を早期に30人以下学級にすること。 <p>なお、本請願について署名1,000筆を添える。</p>		
請 願 者			
紹 介 議 員	山本 陽子、えもとかよこ、やまね智史		
付 託 委 員 会	文教はぐくみ委員会		